

定住自立圏構想の推進に向けた 総務省の取組について

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

【2020年までの目標】

『地域資源を最大限活用し地域力を向上』

『大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資』

(緑の分権改革等)

それぞれの地域資源を最大限活用する仕組みを地方公共団体と住民、NPO等の協働・連携により創り上げ、分散自立型・地産地消型としていくことにより、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築を図る「緑の分権改革」を推進し、地域からの成長の道筋を示すモデルを構築する。また、地域のことは地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会をつくるための「地域主権」改革を断行する。

(定住自立圏構想の推進等)

都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進めるため、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進する。また、離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援を着実に進める。

(以下略)

定住自立圏構想推進費

中心市と周辺市町村が協定に基づき相互連携する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏における取組について調査・分析を行い、他市町村の参考となる情報を積極的に発信するなど、全国の市町村の自主的な取組を支援する。

事業内容

- | | | |
|-----|--|----------|
| (1) | 「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業（調査委託） | 70,000千円 |
| | 各定住自立圏の特性を活かした雇用創出に資する提案を受け、農林水産業の6次産業化、企業支援等の取組について圏域ごとに調査を実施 | |
| (2) | 定住自立圏取組団体の取組事例分析 | 20,943千円 |
| | 定住自立圏共生ビジョンを策定した圏域における医療、交通及び産業振興の個別テーマの取組事例について、調査・分析を実施 | |
| (3) | 地方公共団体への広報・啓発 | 18,861千円 |
| | 定住自立圏取組団体による事例発表など、定住自立圏構想に関する地方自治体関係者、住民等の理解を深めるため、シンポジウム等を開催 | |

予算案

109,804千円（22年度：66,716千円）

「定住自立圏」地域創富力高度化調査事業(平成23年度予算案)

1. 趣旨

平成21年9月以降着実に進んできた定住自立圏の取組を通じて生まれてきている産業振興の芽を地域創富力として大きく育て、地域の元気回復を期する。

2. 予算額(案)

0.7億円 ※定住自立圏構想推進の全体予算は1.1億円(前年度比 64.6%増)

3. 取組分野の具体例

- 各定住自立圏の特性を活かした雇用創出に資する提案を受け、圏域ごとに調査を実施。※調査委託費
- ・ 農林水産業の6次産業化に係る分野
 - 農山漁村部における1次製品の生産、都市部における2次製品への加工及び3次産業としての流通の促進、圏域全体で生産に取り組む農産物の調査、圏域内の農産物直売所の効果的活用、圏域ブランドの確立等を想定。
 - ・ 企業支援等の産業振興に係る分野
 - 一定の産業集積のある都市部におけるセミナー等の開催による圏域内企業の人材育成支援、圏域内企業による共同受注支援、展示会への出展・大手企業見学会の開催といった販路開拓支援、研究開発支援、圏域のニーズを活用した商品開発等を想定。
 - ・ 圏域として取り組む交流人口拡大に係る分野
 - 経済活動を活性化させる交流人口拡大施策として、空き屋バンク、UIターン事業、都市部の若者による地域おこし活動の展開等を想定。
 - ・ 観光立国に係る分野
 - 都市部における産業観光や農山漁村部におけるグリーンツーリズムといった圏域内の各地域の有する個性を結びつけた観光施策の推進等を想定。

定住自立圏への地方公共団体からの主な意見

- 「地域や地理的条件により、人口要件を緩和してもらいたい」
- 「昼夜間人口比率については、概ね1以上とすること」
- 「単純に昼夜間人口で判断するのではなく都市構造で判断する見直しが必要」
- 「町でも中心市となることができるようにすべきである」
- 「要件を満たさない市であっても、地域の中核的な都市として周辺市町村を牽引している経緯があるとか、周辺市町村や地域住民も地域の中核都市は当該市であると認識しているといった状況が認められれば、要件に適合するといった取扱いを認めてもよいのではないかい」
- 「一定の都市機能を有し、周辺市町村の住民がその機能を活用していると考えられる都市であることを都道府県が判断した場合、中心市（町）としての要件を満たすものとしていただきたい」
- 「離島においては特例を設けるなどし、圏域の形成促進をお願いしたい」
- 「「周辺市町村」という呼称は呼ばれる側に嫌がられるので見直し願いたい」
- 「もっと規模の小さい自立圏、経済圏を支援する方策を検討してもらいたい」